

現況報告書（平成31年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 14 神奈川県	(2)市町村区分 201 横須賀市	(3)所轄庁区分 14201	(4)法人番号 9021005007648	(5)法人区分 04 社会福祉事業団	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団					
(8)主たる事務所の住所 神奈川県 横須賀市 本町2丁目1					
(9)主たる事務所の電話番号 046-821-1310	(10)主たる事務所のFAX番号 046-821-1311	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://swc.e-yokosuka.jp/index.htm	(14)法人のメールアドレス syayokoz@deluxe.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和61年8月11日	(16)法人の設立登記年月日 昭和61年10月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7名以上9名以内	(2)評議員の現員 8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 60,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
佐野 美智子	H29.4.1 ~ H33.6			2
葛西 あや子	H30.5.25 ~ H33.6			2
濱野 伸治	H30.5.25 ~ H33.6			1
林 正直	H30.5.25 ~ H33.6			1
藤本 武	H31.3.7 ~ H33.6			0
斎藤 記子	H29.4.1 ~ H33.6			2
佐藤 昌久	H29.4.1 ~ H33.6			0
滝沢 勉	H30.5.25 ~ H33.6			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名以上8名以内	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 8,457,102	2 特例無						
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
木村 忠昭	1 理事長 H29.6.23 ~ H31.6	平成20年5月29日	2 非常勤	平成29年6月23日	1 社会福祉事業の経営に関する職員を有する者	2 無			3
鈴木 立也	3 その他理事 H29.10.11 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年10月11日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
前田 幾代	3 その他理事 H29.6.23 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月23日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
井上 祐一	3 その他理事 H29.6.23 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月23日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
井手之上 修	2 業務執行理事 H30.3.28 ~ H31.6		1 常勤	平成30年3月28日	1 社会福祉事業の経営に関する職員を有する者	2 無			3
一之瀬 秀行	3 その他理事 H30.3.28 ~ H31.6		1 常勤	平成30年3月28日	3 施設の管理者	2 無			3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 40,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
波多 康治	H31.3.26 ~ H31.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	平成31年3月26日
大武 勲	H29.6.23 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月23日

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
該当なし				

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数

①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	1.8
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	30	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	189
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	116.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月12日	5	6	1		平成29年度社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団事業報告及び会計決算について 社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団監事の選任について
平成31年3月26日	5	6	2		平成30年度社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団補正予算(案)について 平成31年度社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団事業計画(案)及び収支予算(案)について 社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団役員報酬等について 社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団監事の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月18日	6	2	社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団常務理事の選定について 平成29年度社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団事業報告及び会計決算について 社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団監事候補者の推薦について 社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団評議員候補者の推薦について(4件) 平成30年度第3回社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団評議員会の開催について
平成31年3月5日	6	2	平成30年度社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団補正予算(案)について 平成31年度社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団事業計画(案)及び収支予算(案)について 社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団役員報酬等について 社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団役員監事候補者の推薦について 社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団評議員候補者の推薦について
平成31年3月5日	6	2	社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団評議員選任・解任委員の選任について 社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団就業規程の一部改正について 社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団給与規程の一部改正について 社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団経理規程の一部改正について かがみ田苑相談支援センター(指定一般相談支援事業)運営規程の一部改正について
平成31年3月5日	6	2	かがみ田苑相談支援センター(指定特定相談支援事業)運営規程の一部改正について 平成31年第1回社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団評議員会の開催について
平成31年3月26日	6	2	社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団事務局長の選任について 社会福祉法人横須賀市社会福祉事業団施設長の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	村田 光正 大武 勲
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
001	本部事務	00000001	本部経理区分		法人本部事務局					
			神奈川県	横須賀市	本町2-1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	昭和61年10月1日	0	0
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

010	就労(公益)	04330301	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)			よこすか障害者就業・生活支援センター(雇用安定等事業)			
		神奈川県	横須賀市	本町2-1	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成20年4月1日	0	0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦(地域住民対)	各種学校の実習受入れ	かがみ田苑、各老人デイサービスセンター、各老人福祉センター
地域における公益的な取組⑦(地域住民対)	市内の中学生・高校生・大学生等の職業(職場)体験の受入れを行う。	
地域における公益的な取組⑦(地域住民対)	家族介護者教室の実施	各老人デイサービスセンター
地域における公益的な取組⑦(地域住民対)	要介護者を持つ家族向けに、在宅での介護方法(移動・排泄介助方法など)の講習等を実施。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	2 無
㊧財産目録	2 無
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	532,285,386
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
横須賀市立福祉支援センター第1かがみ田苑	2010
横須賀市立福祉支援センター第2かがみ田苑	2010
横須賀市立本町老人デイサービスセンター	2010
横須賀市立鶴居老人デイサービスセンター	2010
横須賀市立北下浦老人デイサービスセンター	2010

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用[年額](円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	

③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	